

平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年1月30日

上場会社名 ハウスコム株式会社

上場取引所 東

コード番号 3275 URL <http://www.housecom.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 落合 巧

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室室長

(氏名) 瀬戸 聖治

TEL 03-6717-6939

四半期報告書提出予定日 平成26年2月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	5,435	3.1	△302	—	△250	—	△179	—
25年3月期第3四半期	5,271	△1.7	△219	—	△207	—	△155	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	△45.99	—
25年3月期第3四半期	△39.99	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	4,677	2,916	62.3
25年3月期	5,591	3,181	56.9

(参考)自己資本 26年3月期第3四半期 2,916百万円 25年3月期 3,181百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	14.00	—	10.00	24.00
26年3月期	—	12.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	13.00	25.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,334	6.6	315	78.6	617	22.6	317	24.3	81.44

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期3Q	3,895,000 株	25年3月期	3,895,000 株
26年3月期3Q	— 株	25年3月期	— 株
26年3月期3Q	3,895,000 株	25年3月期3Q	3,895,000 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
3. 補足情報	7
経営管理上重要な指標	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府施策や円安に伴う株高などを契機として、消費者マインドに改善がみられるとともに大企業を中心とした企業業績の回復が進み、デフレ状況脱却へ向けて緩やかな回復基調となっております。また、世界経済においては、アメリカを中心とした金融政策の影響や新興国における経済の不安定さ等、依然わが国経済に影響を与え得る不確実性は散見されるものの、全体としては緩やかな回復が続いており、底堅く推移しております。

当業界におきましては、11月における貸家住宅の新設着工戸数が前年同月を上回り9ヶ月連続の前年同月比超過を示す等、堅調な動きが続いております。その一方で、WEBへの賃貸物件情報の掲載を中心とした業界内の競争は激しさを増しております。

このような環境の下、当社は、「住まいを通して人を幸せにする」というミッションを実現するため、社員教育の充実やお客様アンケートを活用したお客様満足度の向上、仲介関連サービス事業の商品の販売拡大、家主様と入居者様の双方のニーズに応えた新商品「住まいる補償」の発売など、様々な施策に継続的に取り組んでまいりました。そして、営業収益が前年同四半期累計期間と比べて3.1%の増加となっていることに示されるように、当社の事業活動は、期首に描いた計画の範囲で順調に進みつつあります。また、店舗展開につきましては、当第3四半期に1店舗の新規出店を行ったため、現在の店舗数は直営店134店（平成25年12月末日現在）となりました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の業績は、営業収益54億35百万円（前年同四半期比3.1%増）となり、営業損失3億2百万円（前年同四半期は営業損失2億19百万円）、経常損失2億50百万円（前年同四半期は経常損失2億7百万円）、四半期純損失1億79百万円（前年同四半期は四半期純損失1億55百万円）となりました。

当第3四半期累計期間における販売実績を単一セグメント内の営業収益種類別に示すと、次のとおりであります。

営業収益種類別	営業収益(千円)	比率(%)	前年同四半期比(%)
不動産賃貸仲介事業	2,838,010	52.2	105.7
仲介関連サービス事業	1,765,083	32.5	107.8
その他の事業	832,833	15.3	87.8
合計	5,435,927	100.0	103.1

なお、当社の営業形態として賃貸入居需要の繁忙期である1月から3月に賃貸仲介件数が増加することから、業績は毎年1月から3月の割合が大きくなる傾向があります。

また、当社は不動産仲介事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期累計期間における営業費用は、57億38百万円（前年同四半期比4.5%増）となり、前年同四半期と比べ2億46百万円増加しました。これは給料や手当等の人件費が1億38百万円増加（役員退任に伴う功労金60百万円の計上を含む）したこと、並びに顧客確保及び拡大するための広告宣伝費・販売促進費が49百万円増加したことが主たる要因であります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は、46億77百万円（前事業年度末は55億91百万円）となり、前事業年度末と比べ9億14百万円減少しました。

（流動資産）

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は、27億96百万円（前事業年度末は40億16百万円）となり、前事業年度末と比べ12億20百万円減少しました。これは現金及び預金が9億40百万円減少したこと、並びに国債の償還等により有価証券が3億24百万円減少したことが主たる要因であります。

（固定資産）

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は、18億81百万円（前事業年度末は15億75百万円）となり、前事業年度末と比べ3億6百万円増加しました。これは投資その他の資産が3億11百万円増加したことが主たる要因であります。

（流動負債）

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は、12億12百万円（前事業年度末は18億88百万円）となり、前事業年度末と比べ6億76百万円減少しました。これは賞与の支給を行ったこと等により賞与引当金が2億82百万円減少したこと、税金の支払を行ったことにより未払法人税等が2億18百万円減少したこと、並びにお客様からの預り金が1億52百万円減少したことが主たる要因であります。

（固定負債）

当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は、5億48百万円（前事業年度末は5億21百万円）となり、前事業年度末と比べ26百万円増加しました。これは退職給付引当金が32百万円増加したことが主たる要因であります。

（純資産）

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、29億16百万円（前事業年度末は31億81百万円）となり、前事業年度末と比べ2億64百万円減少しました。これは剰余金の配当を85百万円行ったこと、並びに四半期純損失1億79百万円を計上したことが要因であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期の業績見通しにつきましては、平成25年4月26日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,152,404	2,211,649
営業未収入金	188,241	137,825
有価証券	344,845	20,017
その他	331,191	426,729
流動資産合計	4,016,683	2,796,222
固定資産		
有形固定資産	331,519	333,961
無形固定資産	109,342	101,581
投資その他の資産		
投資有価証券	250,854	230,683
差入保証金	535,675	518,856
その他	347,715	696,437
投資その他の資産合計	1,134,245	1,445,976
固定資産合計	1,575,106	1,881,520
資産合計	5,591,790	4,677,743
負債の部		
流動負債		
営業未払金	87,171	56,275
未払費用	366,305	357,999
未払法人税等	228,658	9,740
未払消費税等	49,907	42,982
預り金	433,268	281,078
賞与引当金	475,280	192,838
役員賞与引当金	17,960	—
その他	230,303	271,749
流動負債合計	1,888,855	1,212,664
固定負債		
退職給付引当金	474,001	506,846
その他	47,705	41,815
固定負債合計	521,706	548,661
負債合計	2,410,562	1,761,326
純資産の部		
株主資本		
資本金	424,630	424,630
資本剰余金	324,630	324,630
利益剰余金	2,431,968	2,167,156
株主資本合計	3,181,228	2,916,416
純資産合計	3,181,228	2,916,416
負債純資産合計	5,591,790	4,677,743

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業収益	5,271,672	5,435,927
営業費用	5,491,335	5,738,087
営業損失(△)	△219,663	△302,160
営業外収益		
受取利息	6,866	4,124
受取補償金	—	47,590
補助金収入	4,700	—
雑収入	1,488	700
営業外収益合計	13,054	52,415
営業外費用		
支払利息	559	588
雑損失	0	13
営業外費用合計	559	602
経常損失(△)	△207,167	△250,346
特別利益		
固定資産売却益	81	—
特別利益合計	81	—
税引前四半期純損失(△)	△207,086	△250,346
法人税、住民税及び事業税	13,811	14,040
法人税等調整額	△65,141	△85,265
法人税等合計	△51,329	△71,225
四半期純損失(△)	△155,756	△179,121

- (3) 四半期財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。

3. 補足情報

経営管理上重要な指標

経営成績の推移(通期の実績と計画)

(単位:千円)

	平成25年3月期	平成26年3月期 (計画)	(計画増減率)
営業収益	7,815,453	8,334,529	6.6%
仲介手数料収入	4,145,779	4,500,341	8.6%
仲介業務関連収入	2,444,101	2,596,642	6.2%
その他の収入	1,225,571	1,237,545	1.0%
営業費用	7,638,842	8,019,143	5.0%
営業利益	176,610	315,385	78.6%
営業利益率	2.3%	3.8%	1.5 p
営業外損益	327,390	302,612	△7.6%
経常利益	504,000	617,998	22.6%
経常利益率	6.4%	7.4%	1.0 p
特別損益	△38,200	△8,000	—
法人税等	210,644	292,799	39.0%
当期純利益	255,155	317,199	24.3%
当期純利益率	3.3%	3.8%	0.5 p
1株当たり当期純利益	65.51	81.44	